

平成30年度

十勝圏複合事務組合財務書類

令和2年3月

十勝圏複合事務組合

## 目 次

I	地方公会計の整備	1
II	統一的な基準による財務書類	1
III	財務書類の全体像	3
IV	平成30年度 全体財務書類の概要	4
	・貸借対照表（BS）	
	・行政コスト計算書（PL）	
	・純資産変動計算書（NW）	
	・資金収支計算書（CF）	
V	財務書類のセグメント分析	8

### \*\*\*\*\* 資料編 \*\*\*\*\*

1	全体財務書類	2	一般会計等財務書類
	・貸借対照表		・貸借対照表
	・行政コスト計算書		・行政コスト計算書
	・純資産変動計算書		・純資産変動計算書
	・資金収支計算書		・資金収支計算書
	・開始貸借対照表		・開始貸借対照表
	・注記		・注記
	・附属明細書		・附属明細書
	・精算表		

## I 地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、「現金主義・単式簿記」方式では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

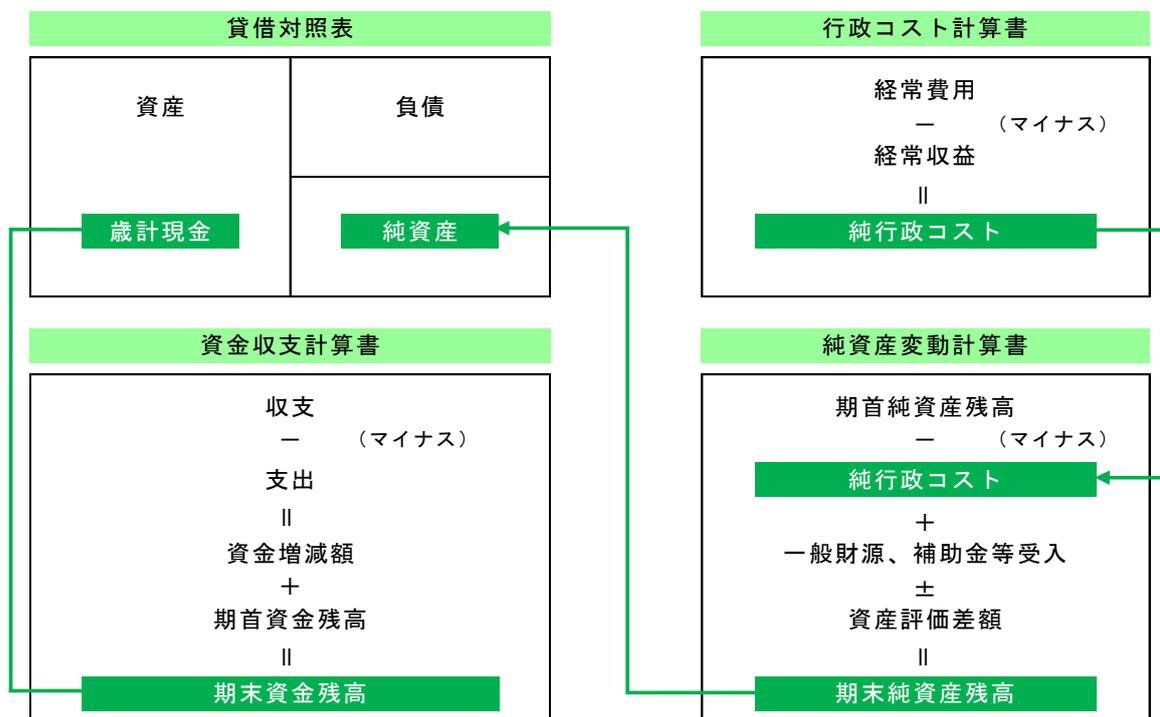
統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類は、「発生主義・複式簿記」方式を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

平成27年1月、総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成30年3月までに、全ての地方公共団体（十勝圏複合事務組合は特別地方公共団体として位置づけられています。）において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請されました。

この要請に基づき、十勝圏複合事務組合においても、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

## II 統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されています。4表の相関関係は次のとおりです。



### ●貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末で十勝圏複合事務組合の資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

十勝圏複合事務組合の資産と、その資産をどのような財源（負債は純資産）で賄ってきたかが分かります。これまでに取得した土地や建物・基金を「資産」として、その資産を形成したことによる将来世代の負担を「負債」として、これまでの世代が既に負担したものを「純資産」として表しています。

左右が必ず一致することから、バランスシートと呼ばれています。

### ●行政コスト計算書（PL）

1年間に十勝圏複合事務組合の運営にどのくらいのコストが掛かったのかを計算したもので、従来の収支決算では捕捉できなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上しています。この行政コスト計算書は企業などの損益計算書に該当します。

職員給与などの「人にかかるコスト」や光熱水費、修繕料などの「物にかかるコスト」など、資産形成に結びつかない行政コストから、使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となります。

### ●純資産変動計算書（NW）

貸借対照表の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間でどのように変動したかを表している計算書で、組合運営のためのコストがどの程度、税金等で賄われたかを明らかにしています。

また、純資産の内部変動の状況を見ることで、資産の増減状況も知ることができます。

### ●資金収支計算書（CF）

1年間の資金（歳入・歳出）の流れを性質の異なる3つの活動（①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支）にわけて示すものです。これにより、それぞれの活動にどのような資金を必要としているかが分かります。

### Ⅲ 財務書類の全体像

●年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

(単位：千円)

平成29年度末（平成30年度：期首） 貸借対照表		平成30年度末：期末 貸借対照表	
資産	14,744,133	資産	13,261,538
うち現金預金	656,714	うち現金預金	301,898
	負債		負債
	2,515,913		1,528,396
	純資産		純資産
	12,228,220		11,733,142

平成30年度中の動き（平成30年度：期中）	
<b>■行政コスト計算書（発生主義による動き）</b>	
①経常費用	4,302,680
②経常収益	912,377
③臨時損失	-
④臨時利益	195,441
⑤純行政コスト（②-①+④-③）	△ 3,194,862
<b>■純資産変動計算書（発生主義による動き）</b>	
①本年度純資産変動額	△ 495,078
うち純行政コスト	△ 3,194,862
うち税収等及び国・道支出金	2,699,784
②前年度末純資産残高	12,228,220
③本年度末純資産残高（①+②）	11,733,142
<b>■資金収支計算書（現金主義による動き）</b>	
本年度資金収支額	△ 350,197
前年度末資金残高	648,268
前年度末歳計外現金残高	8,446
本年度末歳計外現金増減額	△ 4,619
本年度末歳計外現金残高	3,827
本年度末現金預金残高	301,898

構成市町村  
からの分担金  
2,421,526千円

- ◆貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ◆貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- ◆行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

## IV 平成30年度 全体財務書類の概要

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

### ●貸借対照表（BS）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,959,640	固定負債	1,195,152
有形固定資産	28,730,657	地方債	1,136,238
減価償却累計額	△ 18,992,436	長期未収金	-
無形固定資産	-	退職手当引当金	58,914
投資その他の資産	3,221,419	その他	-
流動資産	301,898	流動負債	333,244
現金預金	301,898	1年内償還予定地方債	206,844
未収金	-	未払金	-
短期貸付金	-	賞与等引当金	22,573
基金	-	預り金	103,827
徴収不能引当金	-	その他	-
		負債合計	1,528,396
		純資産合計	11,733,142
資産合計	13,261,538	負債及び純資産合計	13,261,538

### 【内容の説明】

固定資産	将来の世代に引き継ぐ施設等の固定資産や、出資金などの投資その他の資産（くりりんセンター基金を含む）の合計です。 なお、有形固定資産（物品を除く）は、事業用資産（ごみ処理施設など）とインフラ資産に分けられます。
流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や未収金、貸付金など1年以内に現金化することが可能な財産です。
固定負債	地方債（建物の建設のために金融機関などから借り入れた資金）の残高（流動負債計上分を除く）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるものです。
流動負債	1年以内に返済する予定の地方債や賞与引当金、預り金などです。
純資産	資産額から負債額を控除した正味の資産額で、これまでの世代が負担し、将来世代へ引き継がれる資産の残高です。

●行政コスト計算書（P L）

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	4,302,680
業務費用	4,221,573
人件費	349,314
物件費等	3,850,373
その他の業務費用	21,886
移転費用	81,107
経常収益	912,377
使用料及び手数料	572,581
その他	339,796
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 3,390,303</b>
臨時損失	-
臨時利益	195,441
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 3,194,862</b>

1年間の組合運営に要したコスト（経常費用）と、ごみ処理施設の使用料及び手数料などの収入（経常収益）との差額です。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが「純行政コスト」です。

構成市町村からの分担金 2,421,526 千円は、「純行政コスト」の約 75.8%を賅っています。

【内容の説明】

人件費	職員給与や議員報酬のほか、退職手当引当金（特別職の職員が年度末に退職したと仮定した場合の支給見込額）に新たに繰り入れた額などを表しています。
物件費等	施設等の維持補修費や消耗品の購入、施設の維持管理を含む委託料、減価償却費などの行政活動に係る経常的な費用を表しています。
その他の業務費用	地方債返済の利子などを表しています。
移転費用	他団体等への負担金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用を表しています。
経常収益	ごみ処理施設の使用料及び手数料などの収入等を表しています。
臨時損失	災害による復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用及び損失を表しています。
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入を表しています。

●純資産変動計算書（NW）

（単位：千円）

科目	金額
前年度末純資産残高	12,228,220
純行政コスト（△）	△ 3,194,862
財源	2,699,784
税収等	2,699,604
国道等補助金	180
本年度差額	△ 495,078
資産評価差額	-
無償所管換等	-
その他	-
本年度純資産変動額	△ 495,078
本年度末純資産残高	11,733,142

構成市町村からの分担金の他に、下水道負担金や地方交付税措置額交付金、職員費負担金などがあります。

主に、固定資産（減価償却分）の減少により、純資産が減少したことを示しています。

【内容の説明】

純行政コスト（△）	行政コスト計算書によって計算されたコストが使用料等の収益を上回る分を表しています。
財源	市町村からの分担金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
資産評価差額	固定資産や有価証券などの評価替を行った場合の差額を表しています。
無償所管換等	寄付などにより無償で取得した固定資産の評価額等を表しています。

●資金収支計算書（CF）

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,466,767
業務収入	3,616,314
臨時支出	-
臨時収入	192
<b>業務活動収支</b>	<b>149,739</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	583,786
投資活動収入	123,549
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 460,237</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	200,286
財務活動収入	160,587
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 39,699</b>
本年度資金収支額	△ 350,197
前年度末資金残高	648,268
<b>本年度末資金残高</b>	<b>298,071</b>
前年度末歳計外現金残高	8,446
本年度歳計外現金増減額	△ 4,619
本年度末歳計外現金残高	3,827
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>301,898</b>

公共施設等の整備や基金積立のための支出が主なものです。

堆肥舎整備分担金などの施設整備に充てた構成市町村からの負担金、分担金などです。

建物の建設時に借り入れた地方債の償還支出が含まれています。

地方債の償還に充てた構成市町村からの分担金や新たな借入で得たお金です。

統合した旧十勝環境複合事務組合の未払金などの支出を行ったため、資金収支は大きくマイナスとなったものです。

【内容の説明】

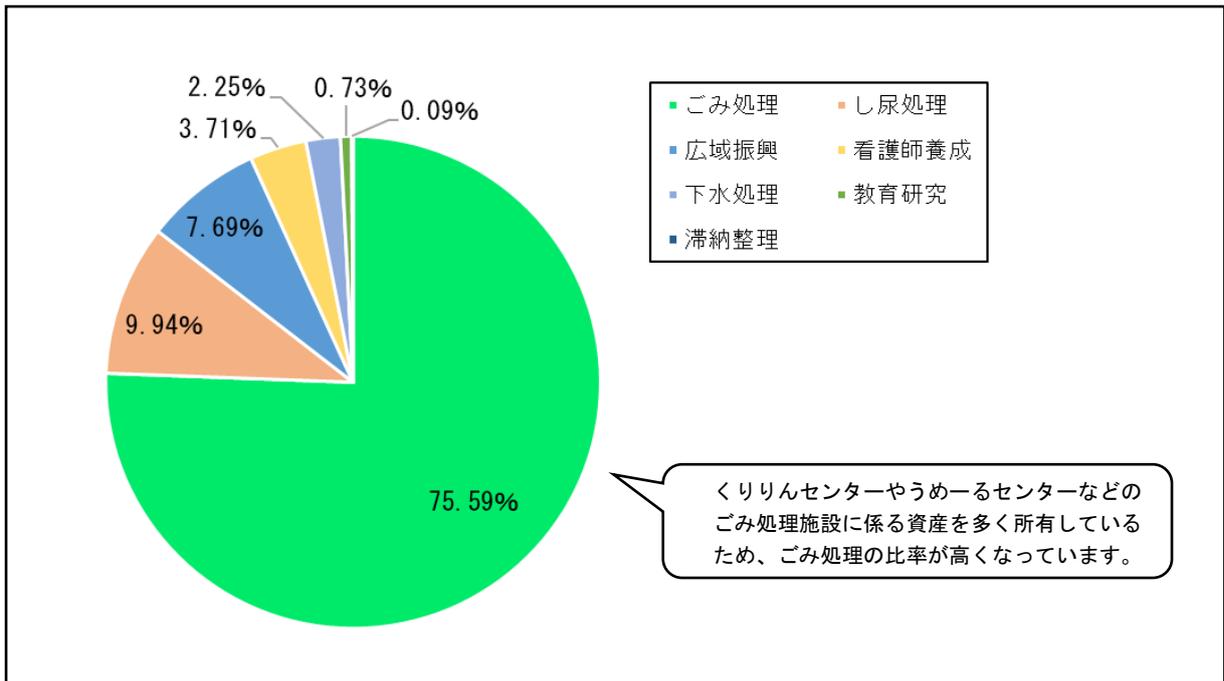
業務活動支出	行政活動に伴い継続的に発生する資金の収支、使用料及び手数料収入、施設の維持管理に係る物件費や人件費の支出などです。
投資活動収支	建物の施設などの資産形成や投資・貸付金等に係る収入・支出などです。
財務活動収支	資金の借り入れやその償還など、負債の管理に係る資金の収入・支出です。

## V 財務書類のセグメント分析

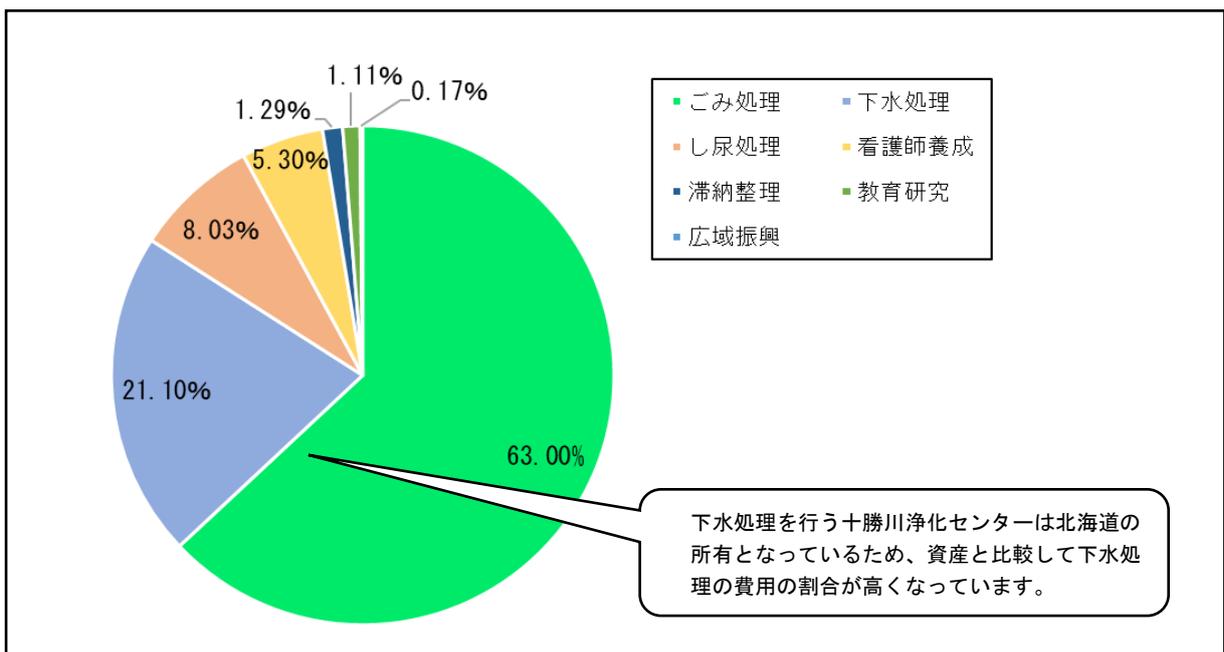
### ● 事業別資産・費用内訳

組合が実施している事業の資産及び費用を区分し、事業の規模を明確にするため、次の情報を記載しています。

#### 【資産の内訳】



#### 【費用の内訳】



# 資 料 編

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	12,960	固定負債	1,195
有形固定資産	9,739	地方債	1,136
事業用資産	9,738	長期未払金	-
土地	301	退職手当引当金	59
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,724	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,996	流動負債	334
工作物	1,705	1年内償還予定地方債	207
工作物減価償却累計額	△ 996	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	23
航空機	-	預り金	104
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,529
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,960
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 1,227
土地	0		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,221		
投資及び出資金	26		
有価証券	26		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	3,195		
減債基金	-		
その他	3,195		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	302		
現金預金	302		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	13,262	純資産合計	11,733
		負債及び純資産合計	13,262

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	4,302
業務費用	4,221
人件費	349
職員給与費	262
賞与等引当金繰入額	23
退職手当引当金繰入額	24
その他	40
物件費等	3,850
物件費	2,081
維持補修費	535
減価償却費	1,233
その他	1
その他の業務費用	22
支払利息	19
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3
移転費用	81
補助金等	73
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	8
経常収益	912
使用料及び手数料	573
その他	339
純経常行政コスト	△ 3,390
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	195
資産売却益	0
その他	195
純行政コスト	△ 3,195

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,228	13,839	△ 1,611
純行政コスト(△)	△ 3,195		△ 3,195
財源	2,700		2,700
税金等	2,700		2,700
国県等補助金	0		0
本年度差額	△ 495		△ 495
固定資産等の変動(内部変動)		△ 879	879
有形固定資産等の増加		120	△ 120
有形固定資産等の減少		△ 1,239	1,239
貸付金・基金等の増加		240	△ 240
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 495	△ 879	384
本年度末純資産残高	11,733	12,960	△ 1,227

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,466
業務費用支出	3,383
人件費支出	343
物件費等支出	3,018
支払利息支出	19
その他の支出	3
移転費用支出	83
補助金等支出	75
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	8
業務収入	3,616
税金等収入	2,651
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	573
その他の収入	392
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>150</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	584
公共施設等整備費支出	344
基金積立金支出	240
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	124
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1
その他の収入	123
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 460</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	200
地方債償還支出	200
その他の支出	-
財務活動収入	160
地方債発行収入	40
その他の収入	120
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 40</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 350</b>
前年度末資金残高	648
本年度末資金残高	298
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>8</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 4</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>302</b>

## 全体会計財務書類 【注記】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	10 年～50 年
物品	10 年

  
ただし、施設廃止年が決定している施設の耐用年数は、残存使用見込期間としています。
- ② 無形固定資産……………定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ② 賞与等引当金  
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② その他

当組合は平成 30 年 4 月 1 日に十勝環境複合事務組合と合併しており、平成 30 年 3 月 31 日時点で十勝環境複合事務組合に属していた資産及び負債は十勝圏複合事務組合に継承されています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

十勝ふるさと市町村圏基金事業会計

② 全体財務書類の範囲は次のとおりです。

一般会計

十勝ふるさと市町村圏基金事業会計

余熱利用事業会計

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

資金不足比率 ー

（資金不足額がないため「ー」と表記しています。）

⑥ 過年度修正等に関する事項

過年度の未払金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の行政コスト計算書において、臨時利益が 195 百万円増加されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産 該当ありません。

② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 構成団体の基準財政需要額に含まれるため、該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,747 百万円	4,449 百万円
前年度繰越金	△648 百万円	—
内部取引の相殺	△35 百万円	△35 百万円
他会計繰出金の相殺	△164 百万円	△164 百万円
資金収支計算書	3,901 百万円	4,251 百万円

歳入歳出決算書には前年度繰越金、会計内及び会計間の内部取引（他会計繰出金等）が含まれていることから、資金収支計算書とは相違します。また、単位未満の四捨五入により金額差が生じることがあります。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	150 百万円
資本的国県等補助金収入	244 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少額）	351 百万円
減価償却費	△1,233 百万円
賞与引当金繰入額（増減額）	△3 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△4 百万円
資産除売却益（損）	0 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△495 百万円</u>

- ③ 一時借入金 該当ありません。

- ④ 重要な非資金取引 該当ありません。

# 全体財務書類 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	28,617	119	6	28,730	18,992	1,233	9,738
土地	301	-	-	301	-	-	301
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,686	38	-	26,724	17,996	1,173	8,728
工作物	1,624	81	-	1,705	996	60	709
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6	-	6	-	-	-	-
インフラ資産	0	-	-	0	-	-	0
土地	0	-	-	0	-	-	0
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	1	-	1	-	-	1
合計	28,617	120	6	28,731	18,992	1,233	9,739

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	環境衛生	教育	合計
事業用資産	9,170	568	9,738
土地	171	130	301
立木竹	-	-	-
建物	8,290	438	8,728
工作物	709	-	709
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	0	-	0
土地	0	-	0
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	1	-	1
合計	9,171	568	9,739

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

該当ありません

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

該当ありません

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ウインクリン	26	1,180	962	218	100	26%	57	-	26	26
合計	26	1,180	962	218	100	26%	57	-	26	26

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
十勝ふるさと市町村 圏基金	12	999	1,011	1,011
ごみ処理施設基金	2,184	-	2,184	2,184
退職手当支払準備 基金	0	-	0	0
合計	2,196	999	3,195	3,195

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	市中銀行	その他
		うち1年内償還予定			
【通常分】	1,343	207	1,272	31	40
教育・福祉施設整備事業 (一般廃棄物処理事業)	1,303	203	1,272	31	-
一般単独事業 (し尿処理事業)	40	4	-	-	40
合計	1,343	207	1,272	31	40

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,343	1,340	3	-	-	-	-	-	1.25%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,343	207	210	206	202	204	314	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
31	借入から10年後、5年ごとに約定金利の見直しの協議を実施(北洋銀行との契約書による) ※償還期間が残り5年を切ったため、今後金利の見直しは行わない

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	55	24	20	-	59
賞与等引当金	20	23	20	-	23
合計	75	47	40	-	82

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	基線道路歩道新設負担金	音更町	6	基線道路歩道新設負担金
	MICS事業負担金	帯広市	1	MICS事業負担金
	計		7	
その他の補助金等	派遣職員人件費負担金	派遣元市町村等	25	派遣職員に係る人件費負担金
	広域連携促進事業負担金	管内ブロック別実行委員会	6	管内ブロック別実行委員会
	地域交付金(中島・西士狩地区)	中島地区期成会他	4	地域交付金
	ペンケ沢線維持管理負担金	池田町	3	ペンケ沢線維持管理負担金
	地域交付金(鎮鍊地区)	ごみ処理場延長対策委員会	2	地域交付金
	計		40	
合計			47	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税込等	分担金及び負担金	2,422
		地方交付税措置額交付金	162
		職員費負担金	8
		下水道管理負担金	47
		堆肥舎建設改良負担金	75
		余熱利用事業会計繰入金	164
		小計	2,878
	国県等補助金	経常的補助金	0
	合計	2,878	

#### (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	3,195	0	40	1,955	1,240
有形固定資産等の増加	120	-	-	114	6
貸付金・基金等の増加	240	-	-	240	-
合計	3,555	0	40	2,309	1,246

### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	298
歳入歳出外現金	4
合計	302

全体財務書類 精算表

全体貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

科目	全体財務書類				
	一般会計等	余熱利用事業会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
資産合計	12,862	399	13,261	0	13,261
固定資産	12,652	307	12,959	0	12,959
有形固定資産	9,431	307	9,738	-	9,738
事業用資産	9,430	307	9,737	-	9,737
土地	301	-	301	-	301
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-
建物	25,866	857	26,723	-	26,723
建物減価償却累計額	△ 17,446	△ 550	△ 17,996	-	△ 17,996
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-
工作物	1,705	-	1,705	-	1,705
工作物減価償却累計額	△ 996	-	△ 996	-	△ 996
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	-	0	-	0
インフラ資産	0	-	0	-	0
土地	0	-	0	-	0
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-
物品	1	-	1	-	1
物品減価償却累計額	-	-	-	-	-
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
投資その他の資産	3,221	0	3,221	-	3,221
投資及び出資金	26	-	26	-	26
有価証券	26	-	26	-	26
出資金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-
基金	3,195	0	3,195	-	3,195
減債基金	-	-	-	-	-
その他	3,195	0	3,195	-	3,195
その他	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
流動資産	210	92	302	0	302
現金預金	210	92	302	0	302
未収金	-	-	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-

科目	全体財務書類				
	一般会計等	余熱利用事業会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
負債・純資産合計	12,862	400	13,262	0	13,262
負債合計	1,529	0	1,529	-	1,529
固定負債	1,195	-	1,195	-	1,195
地方債等	1,136	-	1,136	-	1,136
長期未払金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	59	-	59	-	59
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
流動負債	334	0	334	-	334
1年内償還予定地方債等	207	-	207	-	207
未払金	0	0	0	-	0
未払費用	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-
賞与等引当金	23	-	23	-	23
預り金	104	-	104	-	104
その他	-	-	-	-	-
純資産合計	11,333	400	11,733	0	11,733
固定資産等形成分	12,652	308	12,960	-	12,960
余剰分(不足分)	△ 1,319	92	△ 1,227	-	△ 1,227
他団体出資等分					

全体行政コスト計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	全体財務書類				
	一般会計等	余熱利用事業会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
純経常行政コスト	△ 3,583	29	△ 3,554	164	△ 3,390
経常費用	4,240	226	4,466	△ 164	4,302
業務費用	4,164	57	4,221	-	4,221
人件費	349	-	349	-	349
職員給与費	262	-	262	-	262
賞与等引当金繰入額	23	-	23	-	23
退職手当引当金繰入額	24	-	24	-	24
その他	40	-	40	-	40
物件費等	3,793	57	3,850	-	3,850
物件費	2,081	0	2,081	-	2,081
維持補修費	523	12	535	-	535
減価償却費	1,188	45	1,233	-	1,233
その他	1	-	1	-	1
その他の業務費用	22	-	22	-	22
支払利息	19	-	19	-	19
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-
その他	3	-	3	-	3
移転費用	76	169	245	△ 164	81
補助金等	73	-	73	-	73
社会保障給付	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	164	164	△ 164	0
その他	3	5	8	-	8
経常収益	657	255	912	-	912
使用料及び手数料	573	-	573	-	573
その他	84	255	339	-	339
純行政コスト	△ 3,388	29	△ 3,359	164	△ 3,195
臨時損失	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
臨時利益	195	-	195	-	195
資産売却益	0	-	0	-	0
その他	195	-	195	-	195

全体純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	全体財務書類				
	一般会計等	余熱利用事業会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	11,857	371	12,228	-	12,228
純行政コスト(△)	△ 3,388	29	△ 3,359	164	△ 3,195
財源	2,864	-	2,864	△ 164	2,700
税収等	2,864	-	2,864	△ 164	2,700
国県等補助金	0	-	0	-	0
本年度差額	△ 524	29	△ 495	0	△ 495
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	-	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	-	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	-	0
貸付金・基金等の増加	0	-	0	-	0
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 524	29	△ 495	0	△ 495
本年度末純資産残高	11,333	400	11,733	0	11,733

全体資金収支計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	全体財務書類				
	一般会計等	余熱利用事業会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
業務活動収支	67	83	150	0	150
業務支出	3,436	194	3,630	△ 164	3,466
業務費用支出	3,357	26	3,383	-	3,383
人件費支出	343	-	343	-	343
物件費等支出	2,992	26	3,018	-	3,018
支払利息支出	19	-	19	-	19
その他の支出	3	-	3	-	3
移転費用支出	79	168	247	△ 164	83
補助金等支出	75	-	75	-	75
社会保障給付支出	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	164	164	△ 164	0
その他の支出	4	4	8	-	8
業務収入	3,503	277	3,780	△ 164	3,616
税収等収入	2,815	-	2,815	△ 164	2,651
国県等補助金収入	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	573	-	573	-	573
その他の収入	115	277	392	-	392
臨時支出	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-
臨時収入	0	-	0	-	0
投資活動収支	△ 439	△ 21	△ 460	-	△ 460
投資活動支出	563	21	584	-	584
公共施設等整備費支出	323	21	344	-	344
基金積立金支出	240	-	240	-	240
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-
投資活動収入	124	-	124	-	124
国県等補助金収入	0	-	0	-	0
基金取崩収入	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-
資産売却収入	1	-	1	-	1
その他の収入	123	-	123	-	123
財務活動収支	△ 40	-	△ 40	-	△ 40
財務活動支出	200	-	200	-	200
地方債等償還支出	200	-	200	-	200
その他の支出	-	-	-	-	-
財務活動収入	160	-	160	-	160
地方債等発行収入	40	-	40	-	40
その他の収入	120	-	120	-	120
本年度資金収支額	△ 412	62	△ 350	0	△ 350
前年度末資金残高	618	30	648	-	648
比例連結割合変更に伴う差額					
本年度末資金残高	206	92	298	0	298
前年度末歳計外現金残高	8	-	8	-	8
本年度歳計外現金増減額	△ 4	-	△ 4	-	△ 4
本年度末歳計外現金残高	4	-	4	-	4
本年度末現金預金残高	210	92	302	0	302

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	12,652	固定負債	1,195
有形固定資産	9,431	地方債	1,136
事業用資産	9,430	長期未払金	-
土地	301	退職手当引当金	59
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,866	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,446	流動負債	334
工作物	1,705	1年内償還予定地方債	207
工作物減価償却累計額	△ 996	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	23
航空機	-	預り金	104
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,529
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,652
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 1,319
土地	0		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,221		
投資及び出資金	26		
有価証券	26		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	3,195		
減債基金	-		
その他	3,195		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	210		
現金預金	210		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	12,862	純資産合計	11,333
		負債及び純資産合計	12,862

# 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	4,240
業務費用	4,164
人件費	349
職員給与費	262
賞与等引当金繰入額	23
退職手当引当金繰入額	24
その他	40
物件費等	3,793
物件費	2,081
維持補修費	523
減価償却費	1,188
その他	1
その他の業務費用	22
支払利息	19
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3
移転費用	76
補助金等	73
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	3
経常収益	657
使用料及び手数料	573
その他	84
純経常行政コスト	△ 3,583
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	195
資産売却益	0
その他	195
純行政コスト	△ 3,388

# 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,857	13,486	△ 1,629
純行政コスト(△)	△ 3,388		△ 3,388
財源	2,864		2,864
税金等	2,864		2,864
国県等補助金	0		0
本年度差額	△ 524		△ 524
固定資産等の変動(内部変動)		△ 834	834
有形固定資産等の増加		120	△ 120
有形固定資産等の減少		△ 1,194	1,194
貸付金・基金等の増加		240	△ 240
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 524	△ 834	310
本年度末純資産残高	11,333	12,652	△ 1,319

# 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,436
業務費用支出	3,357
人件費支出	343
物件費等支出	2,992
支払利息支出	19
その他の支出	3
移転費用支出	79
補助金等支出	75
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4
業務収入	3,503
税金等収入	2,815
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	573
その他の収入	115
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>67</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	563
公共施設等整備費支出	323
基金積立金支出	240
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	124
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1
その他の収入	123
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 439</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	200
地方債償還支出	200
その他の支出	-
財務活動収入	160
地方債発行収入	40
その他の収入	120
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 40</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 412</b>
前年度末資金残高	618
本年度末資金残高	206

前年度末歳計外現金残高	8
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	4
本年度末現金預金残高	210

一般会計等財務書類 【注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	10 年～50 年
物品	10 年

  
ただし、施設廃止年が決定している施設の耐用年数は、残存使用見込期間としています。
- ② 無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ② 賞与等引当金  
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② その他

当組合は平成 30 年 4 月 1 日に十勝環境複合事務組合と合併しており、平成 30 年 3 月 31 日時点で十勝環境複合事務組合に属していた資産及び負債は十勝圏複合事務組合に継承されています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

十勝ふるさと市町村圏基金事業会計

② 全体財務書類の範囲は次のとおりです。

一般会計

十勝ふるさと市町村圏基金事業会計

余熱利用事業会計

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

資金不足比率 ー

（資金不足額がないため「ー」と表記しています。）

⑥ 過年度修正等に関する事項

過年度の未払金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の行政コスト計算書において、臨時利益が 195 百万円増加されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産 該当ありません。

② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 構成団体の基準財政需要額に含まれるため、該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,440 百万円	4,234 百万円
前年度繰越金	△618 百万円	—
内部取引の相殺	△35 百万円	△35 百万円
資金収支計算書	3,787 百万円	4,199 百万円

歳入歳出決算書には前年度繰越金、会計内の内部取引が含まれていることから、資金収支計算書とは相違します。また、単位未満の四捨五入により金額差が生じることがあります。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	67 百万円
資本的国県等補助金収入	244 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少額）	359 百万円
減価償却費	△1,188 百万円
賞与引当金繰入額（増減額）	△3 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△4 百万円
資産除売却益（損）	0 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△525 百万円</u>

- ③ 一時借入金 該当ありません。

- ④ 重要な非資金取引 該当ありません。

# 一般会計等財務書類 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,759	119	6	27,872	18,442	1,188	9,430
土地	301	-	-	301	-	-	301
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,828	38	-	25,866	17,446	1,128	8,420
工作物	1,624	81	-	1,705	996	60	709
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6	-	6	-	-	-	-
インフラ資産	0	-	-	0	-	-	0
土地	0	-	-	0	-	-	0
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	1	-	1	-	-	1
合計	27,759	120	6	27,873	18,442	1,188	9,431

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	環境衛生	教育	合計
事業用資産	8,862	568	9,430
土地	171	130	301
立木竹	-	-	-
建物	7,982	438	8,420
工作物	709	-	709
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	0	-	0
土地	0	-	0
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	1	-	1
合計	8,863	568	9,431

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

該当ありません

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

該当ありません

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ウインクリン	26	1,180	962	218	100	26%	57	－	26	26
合計	26	1,180	962	218	100	26%	57	－	26	26

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
十勝ふるさと市町村 圏基金	12	999	12	12
ごみ処理施設基金	2,184	－	2,184	2,184
退職手当支払準備 基金	1	－	1	1
合計	2,197	999	3,196	3,196

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	市中銀行	その他
		うち1年内償還予定			
【通常分】	1,343	207	1,272	31	40
教育・福祉施設整備事業 (一般廃棄物処理事業)	1,303	203	1,272	31	-
一般単独事業 (し尿処理事業)	40	4	-	-	40
合計	1,343	207	1,272	31	40

② 地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,343	1,340	3	-	-	-	-	-	1.25%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,343	207	210	206	202	204	314	-	-	-

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
31	借入から10年後、5年ごとに約定金利の見直しの協議を実施(北洋銀行との契約書による) ※償還期間が残り5年を切ったため、今後金利の見直しは行わない

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	55	24	20	-	59
賞与等引当金	20	23	20	-	23
合計	75	47	40	-	82

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	基線道路歩道新設負担金	音更町	6	基線道路歩道新設負担金
	MICS事業負担金	帯広市 外	1	MICS事業負担金
	計		7	
その他の補助金等	派遣職員人件費負担金	派遣元市町村等	25	派遣職員に係る人件費負担金
	広域連携促進事業負担金	管内ブロック別実行委員会	6	管内ブロック別実行委員会
	地域交付金(中島・西土狩地区)	中島地区期成会他	4	地域交付金
	ペンケ沢線維持管理負担金	池田町	3	ペンケ沢線維持管理負担金
	地域交付金(鎮鍊地区)	ごみ処理場延長対策委員会	2	地域交付金
	計		40	
合計			47	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	分担金及び負担金	2,422
		地方交付税措置額交付金	162
		職員費負担金	8
		下水道管理負担金	47
		堆肥舎建設改良負担金	75
		余熱利用事業会計繰入金	164
		小計	2,878
	国県等補助金	経常的補助金	0
	合計	2,878	

#### (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,388	0	40	2,153	1,195
有形固定資産等の増加	120	-	-	114	6
貸付金・基金等の増加	240	-	-	240	-
合計	3,748	0	40	2,507	1,201

### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	288
歳入歳出外現金	4
合計	292